

令和 元 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	交通安全関係団体の組織強化と育成に関する業務	整理番号	21103
	根拠法令等	岐阜市補助金交付規則	実施義務	
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		<3>安全・安心の確保		
総合戦略区分	②交通安全の確保と防犯体制の充実			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	交通安全の関係団体では、交通安全に関する広報啓発活動、幼児・学生に対する交通安全教育の推進等、多方面に亘る交通安全事業に取り組まれている。交通事故のほとんどが不注意から発生しており、運転者・歩行者それぞれの交通安全に対する意識向上を促す広報啓発活動や、幼いころから交通安全に関する教育を行うことが重要である。また、交通安全協会では運転免許証の発行手続き等の業務も担っており、市民の利便性からも重要な役割を担っているため、自立を促しながらも運営の補助を行う必要がある。		
	対象 (誰に、何に 対して)	岐阜地区交通安全協会 岐阜地区交通安全協会各支部 岐阜地区交通安全母の会 岐阜市幼児交通安全クラブ		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	各団体が実施する交通安全広報啓発活動、街頭指導活動、交通安全研修の開催、各種交通安全行事への参加等を支援し、岐阜市内の交通事故防止に寄与する。 交通安全協会の運営については、主な財源である免許取得時・更新時の会費の納付が減少していることにより、財源の確保が厳しい状況である。そのため、会費の使途や交通安全協賛店での特典等を再度広く周知し、会費の確保に繋げるよう指導を行う。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	交通安全の啓発や広報活動、交通安全教育の推進を行い、交通事故のない安全な交通社会を実現することを目的とする。		

課名:	危機管理課	班名:	危機管理班	担当者名:	吉田 正和				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		交通事故発生件数	目標	件	0	0	0	0	0
			実績	件	28	28			
			達成率	%	—	—			
		交通事故による死者数	目標	件	0	0	0	0	0
			実績	件	2	1			
	達成率		%	—	—				
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		交通安全広報啓発活動・ 街頭指導活動	目標	回	2	2	2	2	2
			実績	回	2	2			
目標									
実績									
事業費等の推移	予算科目	02 款	01 項	09 目	02 大	中	小	細	
		事業番号		01740	交通安全対策費				
	年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年 (予算)	令和3年 (予算)	令和4年 (予算)			
	直接事業費	4,039	4,039	3,612	3,612	3,612			
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源	4,039	4,039	3,612	3,612	3,612			
	人件費	25	25	25	25	25			
職員	人	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004		
	千円	25	25	25	25	25	25		
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0	0		
事業費合計	4,064	4,064	3,637	3,637	3,637				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 各団体の日頃からの地道な取り組みにより市民一人ひとりへの交通安全思想が普及し、今日の老岐市の交通安全環境が確保されている。今後も各関係機関・団体と連携を図り、交通安全に対する推進を継続していくことにより、よりよい交通安全環境の確保に繋げていくことが重要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 それぞれの団体の予算だけでは運営・活動が困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全国的に高齢者の事故等が多発しており、各団体等が連携して交通安全思想の普及、交通安全指導等の対策を講じる必要がある。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市の対策だけでは交通事故を防止することは難しく、各団体との地道な取り組みにより、一定の交通安全環境が確保されている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後も、各関係機関・団体と連携し、様々な手段を用いて交通事故防止の対策を講じる必要がある。特に近年、高齢者に関する交通事故が社会問題となっていることから、高齢者に対する取り組みに重点を置き、交通事故発生数の減少に努める。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 交通安全協会においては、経費削減の努力を行っているが、経費確保の点も工面する必要がある。	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各関係機関・団体と緊密に連携を図り、交通安全に対する推進を継続していくことにより、よりよい交通安全環境の確保に繋げることができる。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 各団体の取り組みにより交通事故発生件数は年々減少傾向にあるが、高齢者に関する事故等の割合が高いことから、今後も交通事故「0」を目標に取り組みを行う。	B	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 老岐地区交通安全協会を中心に関係機関・団体が協力し、交通安全に対する普段の地道な活動を行ったことにより、交通事故発生件数は、過去最低であった前年と同数であった。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 交通安全協会においては、会費に別途や交通安全協賛店での特典等を再度広く周知する等、会費確保の対策を実施する必要がある。	B		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国・県・市とそれぞれに異なった対策を講じており、また各団体も交通安全協会を中心に連携しており、改善の余地はない。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.70	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
		現年予算	千円	次年度予算	千円
				増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	高齢運転者体験型講習委託事業	整理番号	21106
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		<3>安全・安心の確保		
総合戦略区分	②交通安全の確保と防犯体制の充実			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	近年、全国的に高齢者が関連する交通事故が多発し社会問題となっている。本市においても令和元年中の交通人身事故発生件数28件のうち65歳以上の高齢者が関連する事故が10件を占めている。国においては、平成29年3月に道路交通法が改正され、臨時認知機能検査等が新たに実施される等、高齢運転者対策が進められており、本市においても高齢運転者の事故防止につながる施策を継続的に講じる必要がある。 ○高齢者に関する交通事故件数→H29:20件(全体35件)、H30:16件(全体28件)、R1:10件(全体28件)		
	対象 (誰に、何に 対して)	市内在住の70歳以上の高齢運転者		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	高齢運転者に交通ルールや自身の運転能力を再認識してもらうため、市が自動車教習所に委託し講習会を開催している。講習会では高齢運転者に対し、交通事故情勢の現状を説明する他、実際に車を運転してもらい、教習所職員から直接指導を受けることにより、日常の安全運転・交通事故の防止に繋げる。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	高齢化社会の進展と共に、高齢者に関する交通事故が多発している。そこで、恒例運転者に対し、実践・体験型講習を行い、日常においても個々の能力に応じた運転を心がけてもらい、高齢者に関する交通事故の抑止を図る。 また、自身の運転能力の現状を認識してもらい、運転免許証の返納時期の検討を促す。		

課名:	危機管理課	班名:	危機管理班	担当者名:	吉田 正和						
事業 進捗 状況 ・ 達成 度	成果指標 (目標達成度 を図るための 指標)	名称・内容等			単位	30	1	2	3	4	
		アンケート調査による受 講者の満足度	目標	%	100	100	100	100	100		
			実績	%	100	100					
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
		高齢者(65歳以上)に関 する交通事故発生件数	目標	件	0	0	0	0	0		
			実績	件	16	10					
	達成率		%	—	—						
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等			単位	30	1	2	3	4	
		高齢運転者体験型講習会 受講申込者数	目標	人	40	40	40	40	40		
			実績	人	55	67					
		目標									
		実績									
		目標									
	実績										
予算科目	02	款	01	項	09	目	02	大	中	小	細
	事業番号			01740	交通安全対策費						
年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年 (予算)		令和3年 (予算)		令和4年 (予算)		
直接事業費	190		185		200		200		200		
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他特財										
	一般財源	190		185		200		200		200	
人件費	74		74		74		74		74		
職員	人	0.012		0.012		0.012		0.012		0.012	
	千円	74		74		74		74		74	
嘱託	人										
	千円	0		0		0		0		0	
事業費合計	264		259		274		274		274		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 高齢者に関する交通事故が多発している現状から、積極的な施策を展開する必要がある。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 高齢者に関する交通事故が多発している現状では、講習会を通じて、運転動作と交通ルールを見直していただき、交通事故の防止を図る必要があることから、今後も継続して実施する。 また、自身の運転能力の現状を認識してもらい、運転免許証の返納を考える機会を設けるという観点からも重要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 運転の指導を行うことから、専門である教習所に委託し実施する。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 高齢運転者の交通事故が多発しており、目的に適している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 日常の運転動作、交通安全ルールを再認識してもらうという観点から、最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 高齢者に関する交通事故が多数を占めている現状と受講者アンケートや警察署からの要望を考慮して、本講習会を毎年実施し、より多くの方に受講してもらうことにより、高齢者の交通事故防止を図る。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 財政面等からも受講人数が制限されるため、継続して実施し、幅広く受講してもらう必要がある。	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 交通安全に関する周知活動は日頃より実施しており、受講人数を増やす以外に効果を上げる方法は見当たらない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事故発生件数以外の受講人数、満足度はおおむね達成できた。	B	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 受講者全員から高評価を得ており、費用に見合った結果が得られている。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 教習所には少ない費用で半日貸し切って実施してもらっており、現行より改善することは難しい。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県では類似した事業があるが、県内各市町を順番に実施しており、数年に一度しか開催されない状況である。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
		現年予算	千円	次年度予算	千円
				増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	防犯対策事業	整理番号	21109
	根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則	実施義務	
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		<3>安全・安心の確保		
総合戦略区分	②交通安全の確保と防犯体制の充実			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	近年、高齢者を狙った振り込め詐欺をはじめとする詐欺事件、児童虐待やDV等の暴力事件の他、サイバー犯罪等社会情勢の変化を反映した新しい型の犯罪が発生するなど、悪質・巧妙な犯罪が後を絶たない状況である。壱岐市においても、ここ数年、高齢者を狙った特殊詐欺等の予兆電話が多くあっており、被害も発生している。このような状況から、壱岐市防犯協会連合会、警察署を中心に防犯活動を推進し、犯罪のない安全・安心な社会を目指す。		
	対象 (誰に、何に 対して)	壱岐市防犯協会連合会		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<p>○防犯活動 犯罪に対する市民の不安を解消するため、警察や地域の団体、事業所等と協力して防犯パトロールを実施する。</p> <p>○防犯対策の啓発 犯罪被害に遭わないように防犯意識を高める。 留守時の施錠、駐車時のドアロック、暴力追放運動の推進、青少年の非行防止と健全育成活動の推進、特殊詐欺対策</p> <p>○壱岐市防犯協会連合会（会長：総務部長、事務局：危機管理課）が実施する啓発事業等の活動費を助成する。 主な事業内容：青少年武道大会の開催、地域安全活動、青少年健全育成事業、被害者支援対策、高齢者対策、生活安全ニュース発行、防犯カメラの設置・管理</p>		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	市民・事業者及び行政が一体となって防犯活動を推進し、犯罪のない社会を目指す。		

課名：	危機管理課	班名：	危機管理班	担当者名：	吉田 正和				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		市内犯罪件数	目標	件	0	0	0	0	0
			実績	件	43	69			
			達成率	%	—	—			
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		防犯カメラ設置箇所数	目標	箇所	8	8	8	8	8
			実績	箇所	8	8			
		目標							
	実績								
予算科目	02 款	01 項	01 目	02 大	05 中	小	細		
	事業番号		00331	一般管理費					
年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年 (予算)	令和3年 (予算)	令和4年 (予算)				
直接事業費	4,282	750	750	750	750				
国庫支出金									
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源	4,282	750	750	750	750				
人件費	858	858	858	858	858				
職員	人	0.140	0.140	0.140	0.140	0.140			
	千円	858	858	858	858	858	858		
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0	0		
事業費合計	5,140	1,608	1,608	1,608	1,608	1,608			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 多様化する犯罪発生を抑止するため、関係機関・団体及び地域住民との連携により一層強化する必要がある。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 悪質・巧妙な犯罪から市民を守り、安心・安全なまちづくりの実現のため、今後も継続して沓崎市防犯協会への活動支援を行う必要がある。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 防犯活動は、行政や地域、事業所等が一体となって行うことが有効である。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 防犯協会連合会は、市や警察・市民・各団体の代表で組織されており、防犯に対しての対策、啓発を行う上で、最も適している。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 安全・安心なまちづくりの実現のために必要な事業である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 市内主要交差点への防犯カメラの設置については、平成30年度までに当初予定していた8か所の設置は完了したが、活動費用の助成については今後も継続し、犯罪のない社会を目指す。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 会員からは会費を徴収しており、見直しの余地はない。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 多種多様な犯罪に対し、今後も様々な対策・方法を検討する必要がある。	B						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 地道な啓発活動、防犯カメラの設置等により犯罪件数の減少を目指しているが、昨年比+26件であった。	B	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 防犯活動の実施や市内主要交差点への防犯カメラの設置等により、犯罪の抑止に繋がると考える。	A	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 費用を抑制するため、防犯カメラを市内主要交差点に絞って設置するなどの工夫をしており、より良い他の手法は現状考えられない。	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 沓崎警察署においても防犯カメラの設置を行っているが、防犯協会連合会と分担して設置している。	A						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円